

茨城労働局発表  
令和7年8月1日(金)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 海老澤 知子  
地方労働市場情報官 川久保 友美  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和7年6月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一段と改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

※ 令和7年4月から3か月連続同じ。

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.18倍となり、前月より**0.05ポイント**下回りました。  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15 (1.18倍は全国28番目)  
※ 有効求人数（季節調整値）は、44,201人で前月より**2.2%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、37,528人で前月より**1.7%増**となり、**3か月連続の増加**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、2.00倍となり、前月より**0.04ポイント**上回りました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、0.97倍となり、前年同月と比べ**0.01ポイント**上回りました。  
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ**5.8%減**となり、**6か月連続の減少**となりました。  
これを主要産業別でみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（5.8%増・144人増）、「公務・その他」（43.0%増・130人増）などが**増加**しました。  
一方、前年同月比で「卸売業、小売業」（26.0%減・386人減）、「製造業」（17.0%減・338人減）、「医療、福祉」（7.7%減・334人減）などが**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職申込件数（原数値）は、前年同月に比べ**3.0%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**3.4%増加**、「常用的パートタイム」は同比**3.0%増加**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**18.3%増**となり、**8か月ぶりの増加**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**8.3%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**3.7%増**、うち事業主都合離職者数は同比**7.0%増**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**42.8%増**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

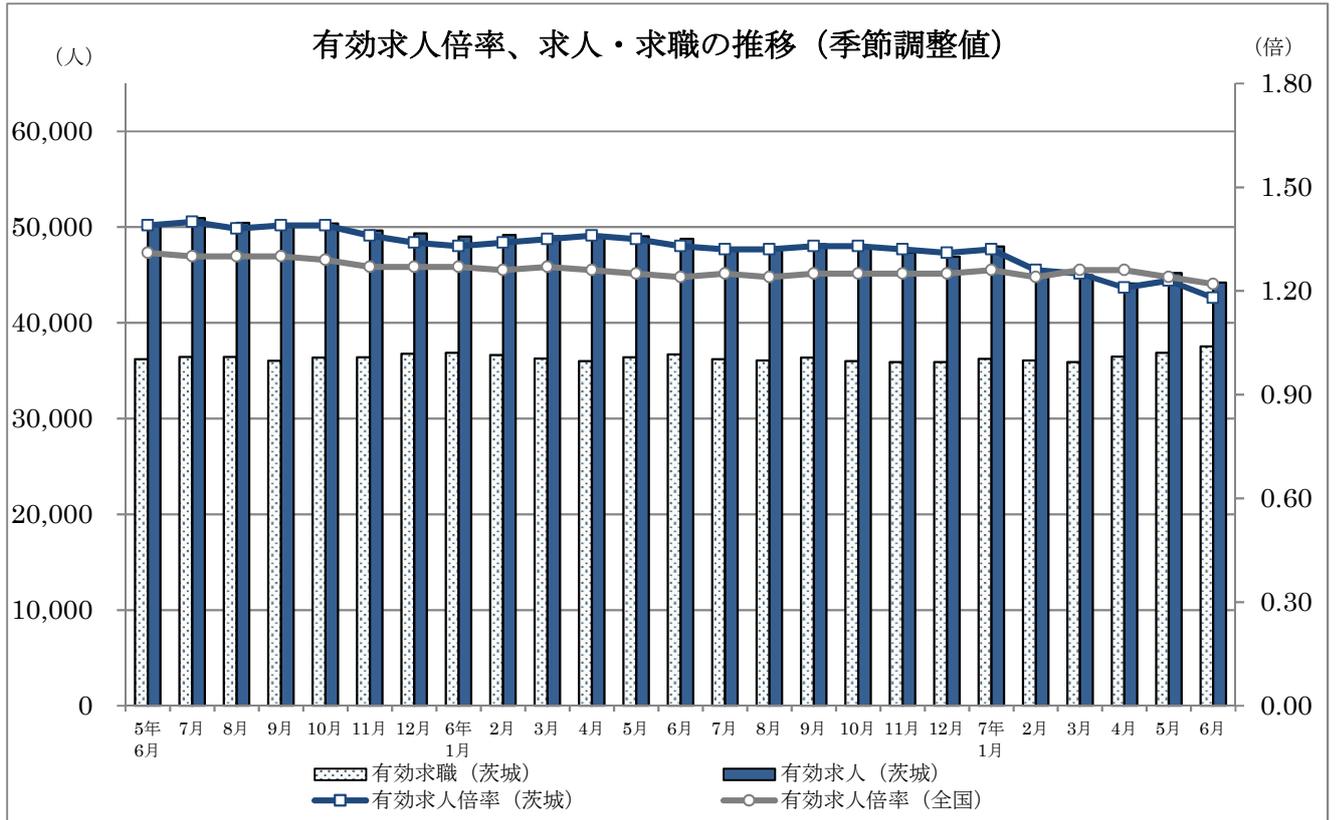
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

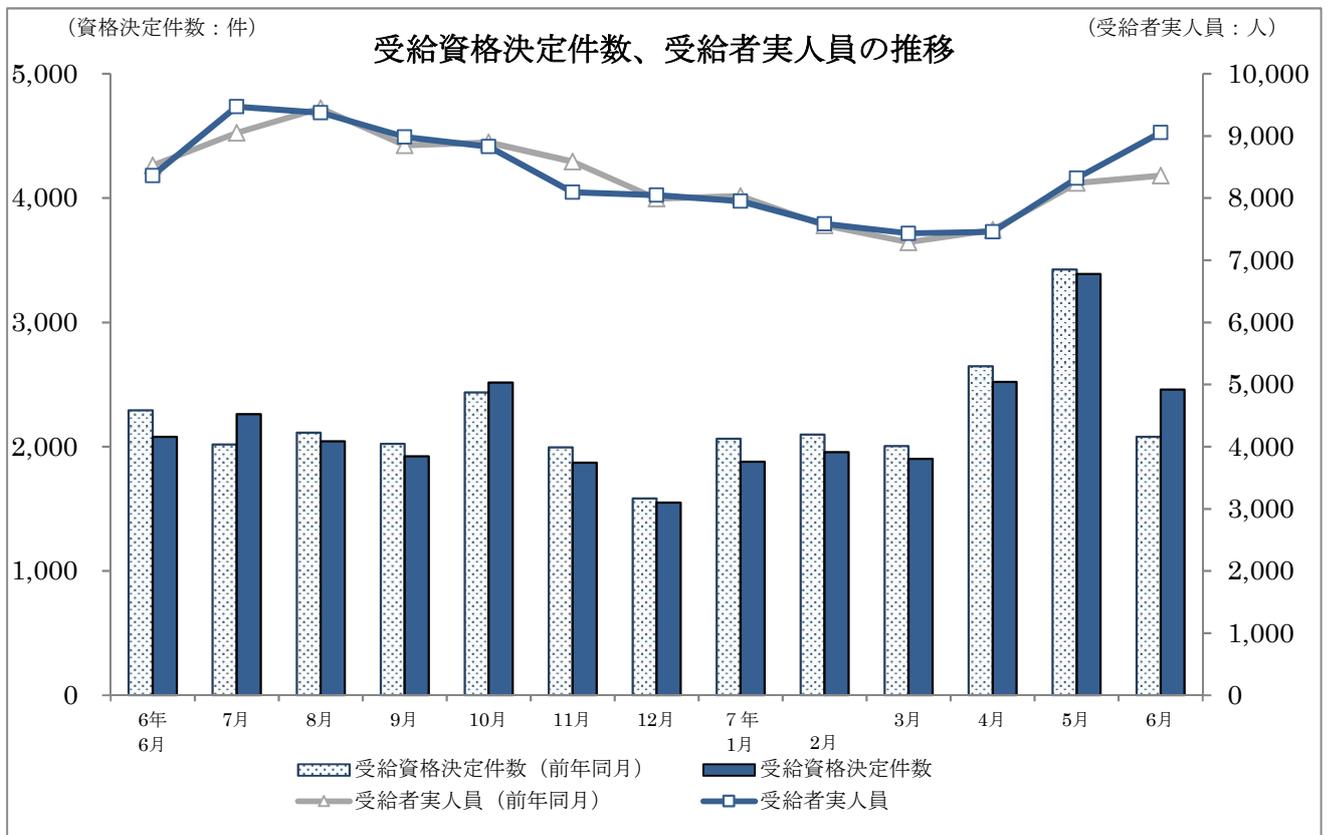
- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職申込件数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職申込件数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去5年分のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,399	-	51,491	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,454	-	54,290	-	1.49	-	8,032	-	18,828	-	2.34	2,278
令和5年度	-	36,405	-	49,992	-	1.37	-	7,909	-	17,239	-	2.18	2,149
令和6年度	-	36,170	-	47,574	-	1.32	-	7,757	-	16,323	-	2.10	2,018
6年 1月	36,889	34,041	49,003	49,498	1.33	1.45	8,045	8,517	16,617	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,657	35,476	49,177	51,603	1.34	1.45	8,068	8,469	17,541	19,052	2.17	2.25	2,226
3月	36,286	36,804	49,058	51,372	1.35	1.40	7,783	8,233	16,770	16,458	2.15	2.00	2,922
4月	36,022	38,560	49,150	48,759	1.36	1.26	7,975	10,918	16,860	16,941	2.11	1.55	2,355
5月	36,406	39,548	49,037	47,558	1.35	1.20	8,103	9,047	16,941	16,520	2.09	1.83	2,257
6月	36,709	38,337	48,766	47,076	1.33	1.23	7,785	7,056	16,220	15,175	2.08	2.15	2,166
7月	36,196	36,840	47,666	46,540	1.32	1.26	7,759	7,574	16,386	16,674	2.11	2.20	2,067
8月	36,061	35,702	47,655	46,062	1.32	1.29	7,763	6,920	16,865	15,958	2.17	2.31	1,546
9月	36,369	36,023	48,212	47,709	1.33	1.32	7,979	7,658	17,192	16,429	2.15	2.15	1,902
10月	36,022	36,360	47,860	48,549	1.33	1.34	7,677	7,992	15,404	17,237	2.01	2.16	2,116
11月	35,903	34,996	47,346	48,279	1.32	1.38	7,346	6,266	15,968	16,056	2.17	2.56	1,827
12月	35,910	32,789	46,898	46,953	1.31	1.43	7,633	5,503	17,117	15,655	2.24	2.84	1,706
7年 1月	36,236	33,475	47,974	48,329	1.32	1.44	7,802	8,255	15,917	17,809	2.04	2.16	1,561
2月	36,083	34,957	45,389	47,854	1.26	1.37	7,458	7,880	14,744	15,853	1.98	2.01	1,984
3月	35,902	36,451	44,979	47,219	1.25	1.30	7,497	8,009	16,121	15,571	2.15	1.94	2,727
4月	36,467	39,034	44,105	44,017	1.21	1.13	8,064	10,985	15,400	15,274	1.91	1.39	2,130
5月	36,889	39,866	45,200	43,514	1.23	1.09	8,007	8,591	15,678	15,098	1.96	1.76	1,956
6月	37,528	39,468	44,201	43,030	1.18	1.09	7,645	7,270	15,320	14,295	2.00	1.97	1,922
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

令和2年度	-	前年度比 5.9	-	前年度比 ▲ 14.9	-	前年度差 ▲ 0.31	-	前年度比 ▲ 4.2	-	前年度比 ▲ 13.9	-	前年度差 ▲ 0.23	前年度比 ▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
令和5年度	-	▲ 0.1	-	▲ 7.9	-	▲ 0.12	-	▲ 1.5	-	▲ 8.4	-	▲ 0.16	▲ 5.7
令和6年度	-	▲ 0.6	-	▲ 4.8	-	▲ 0.05	-	▲ 1.9	-	▲ 5.3	-	▲ 0.08	▲ 6.1
6年 1月	前月比 0.3	前年比 3.7	前月比 ▲ 0.7	前年比 ▲ 9.9	前月差 ▲ 0.01	前年差 ▲ 0.22	前月比 ▲ 0.9	前年比 3.9	前月比 0.1	前年比 ▲ 12.1	前月差 0.03	前年差 ▲ 0.40	前年比 1.9
2月	▲ 1.0	0.5	0.4	▲ 10.2	0.01	▲ 0.18	0.3	▲ 9.0	5.6	▲ 8.5	0.10	0.01	▲ 3.3
3月	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 10.2	0.01	▲ 0.11	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 10.6	▲ 0.02	0.01	▲ 25.5
4月	▲ 0.7	▲ 0.5	0.2	▲ 4.7	0.01	▲ 0.06	2.5	4.4	0.5	1.4	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 8.7
5月	1.1	0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.01	▲ 0.04	1.6	3.1	0.5	▲ 2.1	▲ 0.02	▲ 0.09	▲ 0.4
6月	0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.05	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 0.01	▲ 0.14	▲ 3.5
7月	▲ 1.4	0.4	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 0.01	▲ 0.09	▲ 0.3	6.4	1.0	▲ 3.1	0.03	▲ 0.22	7.5
8月	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 6.3	0.00	▲ 0.07	0.1	▲ 5.3	2.9	▲ 2.2	0.06	0.08	▲ 15.1
9月	0.9	0.5	1.2	▲ 3.4	0.01	▲ 0.06	2.8	▲ 1.7	1.9	▲ 4.6	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 8.2
10月	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 4.3	0.00	▲ 0.05	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 0.14	▲ 0.15	1.2
11月	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 4.3	▲ 8.3	3.7	▲ 5.1	0.16	0.08	▲ 9.0
12月	0.0	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 0.01	▲ 0.05	3.9	▲ 4.3	7.2	1.2	0.07	0.15	▲ 12.3
7年 1月	0.9	▲ 1.7	2.3	▲ 2.4	0.01	▲ 0.01	2.2	▲ 3.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 0.20	▲ 0.02	▲ 7.8
2月	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 16.8	▲ 0.06	▲ 0.24	▲ 10.9
3月	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 0.01	▲ 0.10	0.5	▲ 2.7	9.3	▲ 5.4	0.17	▲ 0.06	▲ 6.7
4月	1.6	1.2	▲ 1.9	▲ 9.7	▲ 0.04	▲ 0.13	7.6	0.6	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 0.24	▲ 0.16	▲ 9.6
5月	1.2	0.8	2.5	▲ 8.5	0.02	▲ 0.11	▲ 0.7	▲ 5.0	1.8	▲ 8.6	0.05	▲ 0.07	▲ 13.3
6月	1.7	3.0	▲ 2.2	▲ 8.6	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 4.5	3.0	▲ 2.3	▲ 5.8	0.04	▲ 0.18	▲ 11.3
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

注1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数		
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)		
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く													
	6年	7月	36,196	35,593	36,840	36,227	1.32	1.34	1.26	1.28	7,759	7,620	7,574	7,439	2.11	2.15	2.20	2.24	2,067
	8月	36,061	35,498	35,702	35,143	1.32	1.34	1.29	1.31	7,763	7,580	6,920	6,757	2.17	2.22	2.31	2.36	1,546	1,545
	9月	36,369	35,787	36,023	35,447	1.33	1.35	1.32	1.35	7,979	7,758	7,658	7,446	2.15	2.22	2.15	2.21	1,902	1,897
	10月	36,022	35,417	36,360	35,750	1.33	1.35	1.34	1.36	7,677	7,490	7,992	7,797	2.01	2.06	2.16	2.21	2,116	2,112
	11月	35,903	35,305	34,996	34,412	1.32	1.34	1.38	1.40	7,346	7,169	6,266	6,115	2.17	2.23	2.56	2.63	1,827	1,825
	12月	35,910	35,309	32,789	32,241	1.31	1.33	1.43	1.46	7,633	7,405	5,503	5,338	2.24	2.31	2.84	3.12	1,706	1,700
7年	1月	36,236	35,645	33,475	32,929	1.32	1.35	1.44	1.47	7,802	7,600	8,255	8,041	2.04	2.09	2.16	2.21	1,561	1,557
	2月	36,083	35,468	34,957	34,361	1.26	1.28	1.37	1.39	7,458	7,258	7,880	7,669	1.98	2.03	2.01	2.07	1,984	1,977
	3月	35,902	35,216	36,451	35,755	1.25	1.28	1.30	1.32	7,497	7,267	8,009	7,763	2.15	2.22	1.94	2.01	2,727	2,720
	4月	36,467	35,774	39,034	38,292	1.21	1.23	1.13	1.15	8,064	7,880	10,985	10,734	1.91	1.95	1.39	1.42	2,130	2,126
	5月	36,889	36,227	39,866	39,151	1.23	1.25	1.09	1.11	8,007	7,834	8,591	8,405	1.96	2.00	1.76	1.80	1,956	1,949
	6月	37,528	36,881	39,468	38,788	1.18	1.20	1.09	1.11	7,645	7,455	7,270	7,089	2.00	2.05	1.97	2.02	1,922	1,917

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値				
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	
6年	1月	1.33	1.51	▲ 0.01	0.18	1.45	1.66	▲ 0.22	0.21
	2月	1.34	1.52	▲ 0.01	0.18	1.45	1.65	▲ 0.16	0.20
	3月	1.35	1.54	▲ 0.02	0.19	1.40	1.58	▲ 0.10	0.18
	4月	1.36	1.55	▲ 0.01	0.19	1.26	1.43	▲ 0.06	0.17
	5月	1.35	1.54	▲ 0.01	0.19	1.20	1.37	▲ 0.04	0.17
	6月	1.33	1.52	▲ 0.02	0.19	1.23	1.40	▲ 0.06	0.17
	7月	1.32	1.52	▲ 0.00	0.20	1.26	1.46	▲ 0.07	0.20
	8月	1.32	1.52	▲ 0.00	0.20	1.29	1.49	▲ 0.07	0.20
	9月	1.33	1.53	▲ 0.01	0.20	1.32	1.53	▲ 0.04	0.21
	10月	1.33	1.54	▲ 0.01	0.21	1.34	1.55	▲ 0.03	0.21
	11月	1.32	1.53	▲ 0.01	0.21	1.38	1.59	▲ 0.02	0.21
	12月	1.31	1.52	▲ 0.01	0.21	1.43	1.67	▲ 0.01	0.24
7年	1月	1.32	1.52	▲ 0.00	0.20	1.44	1.67	▲ 0.01	0.23
	2月	1.26	1.48	▲ 0.04	0.22	1.37	1.61	▲ 0.04	0.24
	3月	1.25	1.47	▲ 0.01	0.22	1.30	1.52	▲ 0.06	0.22
	4月	1.21	1.45	▲ 0.02	0.24	1.13	1.34	▲ 0.09	0.21
	5月	1.23	1.44	▲ 0.01	0.21	1.09	1.28	▲ 0.09	0.19
	6月	1.18	1.39	▲ 0.05	0.21	1.09	1.28	▲ 0.12	0.19
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
8年	1月								
	2月								
	3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人を集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年6月

項目		年月	7年	7年	6年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			6月	5月	6月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,468	39,866	38,337	▲ 1.0	3.0
	2 新規求職申込件数 (件)		7,270	8,591	7,056	▲ 15.4	3.0
	3 月間有効求人数 (人)		43,030	43,514	47,076	▲ 1.1	▲ 8.6
	4 新規求人数 (人)		14,295	15,098	15,175	▲ 5.3	▲ 5.8
	5 就職件数 (件)		1,922	1,956	2,166	▲ 1.7	▲ 11.3
	6 充足数 (人)		1,790	1,802	1,986	▲ 0.7	▲ 9.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.09	1.09	1.23	0.00	▲ 0.14
	季節調整値		1.18	1.23	1.33	▲ 0.05	▲ 0.15
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.97	1.76	2.15	0.21	▲ 0.18
	季節調整値		2.00	1.96	2.08	0.04	▲ 0.08
9 就職率(5/2×100) (%)		26.4	22.8	30.7	3.6	▲ 4.3	
10 充足率(6/4×100) (%)		12.5	11.9	13.1	0.6	▲ 0.6	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		39,327	39,725	38,186	▲ 1.0	3.0
	12 新規求職申込件数 (件)		7,244	8,557	7,017	▲ 15.3	3.2
	13 月間有効求人数 (人)		40,187	40,270	43,164	▲ 0.2	▲ 6.9
	14 新規求人数 (人)		13,249	14,042	13,761	▲ 5.6	▲ 3.7
	15 就職件数 (件)		1,774	1,817	1,997	▲ 2.4	▲ 11.2
	16 充足数 (人)		1,661	1,688	1,839	▲ 1.6	▲ 9.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.02	1.01	1.13	0.01	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.83	1.64	1.96	0.19	▲ 0.13
	19 就職率(15/12×100) (%)		24.5	21.2	28.5	3.3	▲ 4.0
	20 充足率(16/14×100) (%)		12.5	12.0	13.4	0.5	▲ 0.9

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和7年6月

項目		年月	7年	7年	6年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			6月	5月	6月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,562	22,821	22,401	▲ 1.1	0.7
	2 新規求職申込件数 (件)		4,400	4,869	4,256	▲ 9.6	3.4
	3 月間有効求人数 (人)		26,307	26,356	27,488	▲ 0.2	▲ 4.3
	4 新規求人数 (人)		8,775	8,997	8,674	▲ 2.5	1.2
	5 就職件数 (件)		886	898	1,026	▲ 1.3	▲ 13.6
	6 充足数 (人)		822	836	938	▲ 1.7	▲ 12.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.17	1.15	1.23	0.02	▲ 0.06
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.99	1.85	2.04	0.14	▲ 0.05
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.1	18.4	24.1	1.7	▲ 4.0
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.4	9.3	10.8	0.1	▲ 1.4
正社員	11 月間有効求人数 (人)		21,975	22,011	22,846	▲ 0.2	▲ 3.8
	12 新規求人数 (人)		7,167	7,489	7,235	▲ 4.3	▲ 0.9
	13 就職件数 (件)		725	713	842	1.7	▲ 13.9
	14 充足数 (人)		683	670	779	1.9	▲ 12.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.97	0.96	1.02	0.01	▲ 0.05
	16 充足率(14/12×100) (%)		9.5	8.9	10.8	0.6	▲ 1.3
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		16,765	16,904	15,785	▲ 0.8	6.2
	18 新規求職申込件数 (件)		2,844	3,688	2,761	▲ 22.9	3.0
	19 月間有効求人数 (人)		13,880	13,914	15,676	▲ 0.2	▲ 11.5
	20 新規求人数 (人)		4,474	5,045	5,087	▲ 11.3	▲ 12.1
	21 就職件数 (件)		888	919	971	▲ 3.4	▲ 8.5
	22 充足数 (人)		839	852	901	▲ 1.5	▲ 6.9
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		0.83	0.82	0.99	0.01	▲ 0.16
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.57	1.37	1.84	0.20	▲ 0.27
	25 就職率(21/18×100) (%)		31.2	24.9	35.2	6.3	▲ 4.0
	26 充足率(22/20×100) (%)		18.8	16.9	17.7	1.9	1.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和7年6月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	14,295	9,328	8,775	553	4,967
	D 建設業	1,261	1,173	1,163	10	88
	E 製造業	1,652	1,324	1,281	43	328
	G 情報通信業	165	133	132	1	32
	H 運輸業, 郵便業	918	729	718	11	189
	I 卸売業, 小売業	1,101	706	701	5	395
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	501	419	374	45	82
	M 宿泊業, 飲食サービス業	483	145	140	5	338
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	485	275	270	5	210
	O 教育, 学習支援業	154	54	54	0	100
	P 医療, 福祉	3,981	2,144	2,132	12	1,837
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,615	1,719	1,335	384	896
	(規模別)					
	29人以下	8,846	5,538	5,167	371	3,308
	30~99人	3,523	2,332	2,239	93	1,191
100~299人	1,186	885	838	47	301	
300~499人	370	264	257	7	106	
500~999人	184	145	118	27	39	
1,000人以上	186	164	156	8	22	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 5.8	1.1	1.2	▲ 0.2	▲ 16.5
	D 建設業	4.8	4.2	4.2	0.0	14.3
	E 製造業	▲ 17.0	▲ 11.6	▲ 11.3	▲ 18.9	▲ 33.5
	G 情報通信業	▲ 12.7	▲ 18.4	▲ 17.0	▲ 75.0	23.1
	H 運輸業, 郵便業	15.8	9.1	10.0	▲ 26.7	51.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 26.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 44.4	▲ 46.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1.0	14.5	3.6	800.0	▲ 36.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 3.6	23.9	21.7	150.0	▲ 12.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 20.6	▲ 15.1	▲ 16.7	-	▲ 26.8
	O 教育, 学習支援業	▲ 46.9	▲ 37.2	▲ 31.6	▲ 100.0	▲ 51.0
	P 医療, 福祉	▲ 7.7	0.3	0.2	33.3	▲ 15.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.8	6.6	9.9	▲ 3.3	4.3
	(規模別)					
	29人以下	▲ 4.6	0.3	0.2	1.6	▲ 11.8
	30~99人	0.7	9.4	7.7	72.2	▲ 12.8
100~299人	▲ 29.2	▲ 16.4	▲ 12.2	▲ 54.8	▲ 51.2	
300~499人	19.0	32.0	42.8	▲ 65.0	▲ 4.5	
500~999人	▲ 30.0	▲ 22.0	▲ 34.4	350.0	▲ 49.4	
1,000人以上	20.8	28.1	26.8	60.0	▲ 15.4	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業	6年						7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 5.1	1.2	▲ 4.2	▲ 16.8	▲ 5.4	▲ 9.8	▲ 8.6	▲ 5.8
D 建設業	▲ 5.6	5.6	▲ 14.0	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 17.3	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 10.6	4.8
E 製造業	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 8.9	▲ 23.4	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 17.0
G 情報通信業	▲ 2.7	20.8	▲ 57.0	0.4	30.4	▲ 50.6	▲ 33.6	18.1	▲ 65.2	▲ 41.8	7.2	▲ 12.7
H 運輸業, 郵便業	(▲ 9.5)	(9.1)	(19.2)	(▲ 1.2)	(▲ 7.7)	(▲ 6.8)	(▲ 25.2)	(▲ 20.3)	(▲ 8.6)	▲ 11.1	▲ 30.3	15.8
I 卸売業, 小売業	(▲ 9.9)	(▲ 16.7)	(▲ 14.3)	(▲ 11.6)	(▲ 26.2)	(▲ 0.1)	(8.3)	(▲ 23.8)	(▲ 20.4)	▲ 9.8	▲ 22.0	▲ 26.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.4	9.2	▲ 8.6	1.5	3.8	▲ 6.1	47.5	▲ 15.9	▲ 11.4	47.3	▲ 16.9	1.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	68.6	▲ 23.7	▲ 47.3	▲ 15.4	13.4	▲ 28.1	▲ 21.5	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 51.6	47.7	▲ 3.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 19.5	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 43.7	20.3	2.8	▲ 5.1	▲ 16.4	▲ 6.8	7.8	24.6	▲ 20.6
O 教育, 学習支援業	13.1	17.7	▲ 14.8	▲ 17.0	14.3	5.1	▲ 10.9	5.0	▲ 36.8	▲ 2.3	▲ 5.9	▲ 46.9
P 医療, 福祉	(▲ 8.5)	(9.0)	(11.9)	(▲ 7.3)	(1.7)	(14.0)	(▲ 1.1)	(▲ 16.5)	(3.4)	▲ 8.0	▲ 10.8	▲ 7.7
R サービス業(他に分類されないもの)	(7.4)	(▲ 2.7)	(3.0)	(3.4)	(▲ 6.7)	(8.7)	(20.6)	(▲ 22.7)	(3.5)	▲ 15.7	▲ 3.0	5.8

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和7年6月				
	令和7年 6月	令和7年 5月	令和6年 6月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	14,295	15,098	15,175	▲ 880	▲ 5.8
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	98	70	120	▲ 22	▲ 18.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	8	9	7	1	14.3
D 建設業(06~08)	1,261	1,189	1,203	58	4.8
06 総合工事業	703	646	619	84	13.6
E 製造業(09~32)	1,652	1,762	1,990	▲ 338	▲ 17.0
09 食料品製造業	293	379	390	▲ 97	▲ 24.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	19	30	▲ 21	▲ 70.0
11 繊維工業	28	18	32	▲ 4	▲ 12.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	46	33	41	5	12.2
13 家具・装備品製造業	27	25	36	▲ 9	▲ 25.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	67	57	▲ 3	▲ 5.3
15 印刷・同関連業	39	35	38	1	2.6
16 化学工業	113	72	116	▲ 3	▲ 2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	2	▲ 1	▲ 50.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	140	148	147	▲ 7	▲ 4.8
19 ゴム製品製造業	7	17	13	▲ 6	▲ 46.2
21 窯業・土石製品製造業	77	75	90	▲ 13	▲ 14.4
22 鉄鋼業	39	16	73	▲ 34	▲ 46.6
23 非鉄金属製造業	43	62	68	▲ 25	▲ 36.8
24 金属製品製造業	174	173	240	▲ 66	▲ 27.5
25 はん用機械器具製造業	75	135	104	▲ 29	▲ 27.9
26 生産用機械器具製造業	100	45	116	▲ 16	▲ 13.8
27 業務用機械器具製造業	54	109	88	▲ 34	▲ 38.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	21	34	11	32.4
29 電気機械器具製造業	136	115	88	48	54.5
30 情報通信機械器具製造業	18	34	10	8	80.0
31 輸送用機械器具製造業	96	79	132	▲ 36	▲ 27.3
25~31 < 輸成型産業 小計 >	524	538	572	▲ 48	▲ 8.4
20, 32 その他の製造業	38	85	45	▲ 7	▲ 15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	5	16	▲ 9	▲ 56.3
G 情報通信業(37~41)	165	299	189	▲ 24	▲ 12.7
39 情報サービス業	160	287	185	▲ 25	▲ 13.5
H 運輸業, 郵便業(42~49)	918	806	793	125	15.8
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,101	1,245	1,487	▲ 386	▲ 26.0
50~55 卸売業	283	393	327	▲ 44	▲ 13.5
56~61 小売業	818	852	1,160	▲ 342	▲ 29.5
J 金融業, 保険業(62~67)	179	245	100	79	79.0
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	171	168	94	77	81.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	501	477	496	5	1.0
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	483	793	501	▲ 18	▲ 3.6
76 飲食店	305	472	258	47	18.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	485	760	611	▲ 126	▲ 20.6
O 教育, 学習支援業(81, 82)	154	239	290	▲ 136	▲ 46.9
P 医療, 福祉(83~85)	3,981	4,107	4,315	▲ 334	▲ 7.7
83 医療業	1,211	1,295	1,204	7	0.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,762	2,806	3,099	▲ 337	▲ 10.9
Q 複合サービス事業(86, 87)	84	180	190	▲ 106	▲ 55.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,615	2,557	2,471	144	5.8
91 職業紹介・労働者派遣業	760	1,029	954	▲ 194	▲ 20.3
92 その他の事業サービス業	1,582	1,297	1,139	443	38.9
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	432	187	302	130	43.0

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
6年度	1.32	1.07	570,887	274,629	296,258	48.1	51.9	434,038	257,787	176,251
6年4月	1.26	1.03	48,759	23,642	25,117	48.5	51.5	38,560	22,916	15,644
5月	1.20	0.99	47,558	23,007	24,551	48.4	51.6	39,548	23,229	16,319
6月	1.23	1.02	47,076	22,846	24,230	48.5	51.5	38,337	22,401	15,936
7月	1.26	1.03	46,540	22,620	23,920	48.6	51.4	36,840	21,974	14,866
8月	1.29	1.05	46,062	22,684	23,378	49.2	50.8	35,702	21,579	14,123
9月	1.32	1.07	47,709	23,108	24,601	48.4	51.6	36,023	21,637	14,386
10月	1.34	1.08	48,549	23,457	25,092	48.3	51.7	36,360	21,733	14,627
11月	1.38	1.12	48,279	23,179	25,100	48.0	52.0	34,996	20,778	14,218
12月	1.43	1.15	46,953	22,429	24,524	47.8	52.2	32,789	19,544	13,245
7年1月	1.44	1.14	48,329	22,655	25,674	46.9	53.1	33,475	19,923	13,552
2月	1.37	1.09	47,854	22,518	25,336	47.1	52.9	34,957	20,650	14,307
3月	1.30	1.05	47,219	22,484	24,735	47.6	52.4	36,451	21,423	15,028
4月	1.13	0.98	44,017	21,991	22,026	50.0	50.0	39,034	22,529	16,505
5月	1.09	0.96	43,514	22,011	21,503	50.6	49.4	39,866	22,821	17,045
6月	1.09	0.97	43,030	21,975	21,055	51.1	48.9	39,468	22,562	16,906
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
8年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

6年4月	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 5.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.5
5月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.9	1.4	0.1
6月	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 4.7	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.5
7月	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	1.4
8月	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 8.2	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.7	0.8
9月	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 2.2	4.8
10月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	4.3
11月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 4.7	3.7
12月	▲ 0.05	▲ 0.00	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 5.1	3.0
7年1月	▲ 0.01	0.01	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.7	▲ 4.8	3.4
2月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 0.5	0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	3.3
3月	▲ 0.10	▲ 0.05	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	▲ 3.9	3.6
4月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.7	▲ 7.0	▲ 12.3	1.5	▲ 1.5	1.2	▲ 1.7	5.5
5月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 12.4	2.2	▲ 2.2	0.8	▲ 1.8	4.4
6月	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 13.1	2.6	▲ 2.6	3.0	0.7	6.1
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
8年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和5年度	135,519 (11,293)	▲ 0.4	133,814 (11,151)	0.8	7,608 (634)	33.1	26,550 (2,213)	4.1	8,273	6.8	
令和6年度	126,925 (10,577)	▲ 6.3	131,095 (10,925)	▲ 2.0	6,959 (580)	▲ 8.5	26,061 (2,172)	▲ 1.8	8,321	0.6	
令和6年	4月	15,563	13.8	24,326	7.7	1,419	▲ 0.8	2,647	0.4	7,486	7.6
	5月	21,023	▲ 11.9	11,613	▲ 3.8	573	7.5	3,426	4.4	8,245	2.0
	6月	11,689	▲ 10.5	9,055	▲ 12.2	429	0.7	2,079	▲ 9.3	8,362	▲ 1.9
	7月	10,869	3.0	11,286	8.6	740	1.5	2,263	12.1	9,471	4.6
	8月	8,404	▲ 11.5	9,302	▲ 5.0	478	▲ 8.8	2,043	▲ 3.4	9,371	▲ 0.8
	9月	8,881	▲ 6.3	9,252	▲ 3.9	354	▲ 34.3	1,924	▲ 4.9	8,983	1.5
	10月	10,688	5.2	12,061	▲ 0.6	660	▲ 33.7	2,517	3.3	8,827	▲ 0.8
	11月	8,591	▲ 11.5	8,109	▲ 6.5	343	▲ 22.6	1,873	▲ 6.2	8,092	▲ 5.8
	12月	8,161	▲ 0.9	7,345	▲ 7.8	411	4.3	1,551	▲ 2.0	8,046	0.7
令和7年	1月	7,759	▲ 12.8	10,928	▲ 4.5	641	7.7	1,879	▲ 9.0	7,949	▲ 1.1
	2月	7,260	▲ 20.9	8,466	▲ 8.3	417	▲ 1.9	1,957	▲ 6.7	7,587	0.3
	3月	8,037	▲ 12.6	9,352	▲ 2.5	494	▲ 13.9	1,902	▲ 5.2	7,434	2.0
	4月	11,708	▲ 24.8	23,223	▲ 4.5	1,455	2.5	2,522	▲ 4.7	7,456	▲ 0.4
	5月	17,500	▲ 16.8	11,239	▲ 3.2	442	▲ 22.9	3,391	▲ 1.0	8,318	0.9
	6月	16,688	42.8	9,388	3.7	459	7.0	2,459	18.3	9,056	8.3
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和8年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の( )及び受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年6月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,953	1,558	10,443	3,599	446	453	1.31	2.31	28.6
		前年同月比	0.1	7.7	▲ 7.3	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.11	▲ 0.40	▲ 6.3
	(笠間)	原数値	1,201	214	762	266	57	53	0.63	1.24	26.6
		前年同月比	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 22.0	▲ 3.6	▲ 37.4	▲ 28.4	▲ 0.15	0.03	▲ 13.3
	常陸大宮	原数値	1,564	293	1,565	517	110	88	1.00	1.76	37.5
		前年同月比	▲ 5.3	6.2	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 0.9	▲ 12.0	▲ 0.02	▲ 0.45	▲ 2.7
県央計		原数値	10,718	2,065	12,770	4,382	613	594	1.19	2.12	29.7
		前年同月比	▲ 1.2	5.9	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 0.09	▲ 0.34	▲ 6.6
県北	日立	原数値	2,464	456	2,639	923	142	143	1.07	2.02	31.1
		前年同月比	6.4	▲ 6.0	4.7	35.5	3.6	8.3	▲ 0.02	0.62	2.9
	高萩	原数値	1,324	289	878	240	62	54	0.66	0.83	21.5
		前年同月比	4.3	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 3.2	▲ 22.5	▲ 28.0	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 5.7
県北計		原数値	3,788	745	3,517	1,163	204	197	0.93	1.56	27.4
		前年同月比	5.7	▲ 4.5	1.2	25.2	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 0.04	0.37	▲ 0.4
県南	土浦	原数値	6,614	1,102	9,416	3,020	270	286	1.42	2.74	24.5
		前年同月比	4.0	4.0	▲ 15.9	▲ 10.9	▲ 18.4	▲ 10.6	▲ 0.34	▲ 0.46	▲ 6.7
	常総	原数値	2,630	502	2,911	818	102	103	1.11	1.63	20.3
		前年同月比	0.7	0.4	▲ 6.8	▲ 19.9	▲ 17.1	▲ 4.6	▲ 0.09	▲ 0.41	▲ 4.3
	石岡	原数値	1,711	343	2,059	804	82	72	1.20	2.34	23.9
		前年同月比	7.7	7.2	15.4	24.7	▲ 18.0	▲ 20.9	0.08	0.32	▲ 7.3
龍ヶ崎	原数値	4,497	742	3,260	1,121	173	128	0.72	1.51	23.3	
	前年同月比	4.9	1.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 0.07	▲ 0.10	▲ 3.0	
県南計		原数値	15,452	2,689	17,646	5,763	627	589	1.14	2.14	23.3
		前年同月比	4.1	2.9	▲ 9.4	▲ 7.7	▲ 16.1	▲ 10.6	▲ 0.17	▲ 0.25	▲ 5.3
県西	筑西	原数値	2,629	430	2,413	824	120	115	0.92	1.92	27.9
		前年同月比	5.8	1.9	▲ 10.3	▲ 4.1	0.0	3.6	▲ 0.16	▲ 0.12	▲ 0.5
	(下妻)	原数値	1,136	197	924	278	72	49	0.81	1.41	36.5
		前年同月比	0.0	▲ 7.1	2.0	▲ 18.0	9.1	2.1	0.01	▲ 0.19	5.4
古河	原数値	2,576	495	2,740	832	124	104	1.06	1.68	25.1	
	前年同月比	2.1	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 7.9	1.6	8.3	▲ 0.24	0.02	2.6	
県西計		原数値	6,341	1,122	6,077	1,934	316	268	0.96	1.72	28.2
		前年同月比	3.2	▲ 4.7	▲ 11.6	▲ 7.9	2.6	5.1	▲ 0.16	▲ 0.07	2.0
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,169	649	3,020	1,053	162	142	0.95	1.62	25.0
		前年同月比	8.6	21.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 17.4	▲ 0.19	▲ 0.45	▲ 10.0
鹿行計		原数値	3,169	649	3,020	1,053	162	142	0.95	1.62	25.0
		前年同月比	8.6	21.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 17.4	▲ 0.19	▲ 0.45	▲ 10.0
合計		原数値	39,468	7,270	43,030	14,295	1,922	1,790	1.09	1.97	26.4
		前年同月比	3.0	3.0	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 11.3	▲ 9.9	▲ 0.14	▲ 0.18	▲ 4.3

地域別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比		▲ 1.2	5.9	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 0.09	▲ 0.34	▲ 6.6
	前月比		▲ 2.0	▲ 14.7	▲ 1.1	0.7	▲ 1.8	▲ 3.1	0.01	0.32	3.9
県北	前年同月比		5.7	▲ 4.5	1.2	25.2	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 0.04	0.37	▲ 0.4
	前月比		▲ 0.2	▲ 14.8	0.5	▲ 4.8	5.7	21.6	0.01	0.16	5.3
県南	前年同月比		4.1	2.9	▲ 9.4	▲ 7.7	▲ 16.1	▲ 10.6	▲ 0.17	▲ 0.25	▲ 5.3
	前月比		▲ 1.1	▲ 17.2	▲ 0.5	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.8	0.00	0.17	2.7
県西	前年同月比		3.2	▲ 4.7	▲ 11.6	▲ 7.9	2.6	5.1	▲ 0.16	▲ 0.07	2.0
	前月比		▲ 1.0	▲ 16.6	▲ 3.3	▲ 9.5	1.9	▲ 5.3	▲ 0.02	0.13	5.1
鹿行	前年同月比		8.6	21.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 17.4	▲ 0.19	▲ 0.45	▲ 10.0
	前月比		1.9	▲ 7.4	▲ 1.7	6.4	1.3	▲ 1.4	▲ 0.04	0.21	2.1
合計	前年同月比		3.0	3.0	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 11.3	▲ 9.9	▲ 0.14	▲ 0.18	▲ 4.3
	前月比		▲ 1.0	▲ 15.4	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 0.7	0.00	0.21	3.7

(注)1. ( )は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和7年6月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.18	▲ 0.05	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	2.00	0.04	全国24番目

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	7,270	▲ 15.4	3.0	前年比2か月ぶりの増加
4	新規求人(人)	14,295	▲ 5.3	▲ 5.8	前年比6か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.97	0.21	▲ 0.18	—

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,468	▲ 1.0	3.0	前年比3か月連続の増加
7	有効求人(人)	43,030	▲ 1.1	▲ 8.6	前年比27か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.09	0.00	▲ 0.14	—

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,459	▲ 27.5	18.3	前年比8か月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	9,056	8.9	8.3	前年比2か月連続の増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	14,295	▲ 5.3	▲ 5.8
建設業	1,261	6.1	4.8
製造業	1,652	▲ 6.2	▲ 17.0
情報通信業	165	▲ 44.8	▲ 12.7
運輸業, 郵便業	918	13.9	15.8
卸売業, 小売業	1,101	▲ 11.6	▲ 26.0
学術研究, 専門・技術サービス業	501	5.0	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	483	▲ 39.1	▲ 3.6
生活関連サービス業, 娯楽業	485	▲ 36.2	▲ 20.6
教育, 学習支援業	154	▲ 35.6	▲ 46.9
医療, 福祉	3,981	▲ 3.1	▲ 7.7
サービス業	2,615	2.3	5.8

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.22	▲ 0.02
12	新規求人倍率(倍)	2.18	0.04

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	349,223	▲ 11.0	3.6
14	新規求人(人)	771,856	▲ 1.8	▲ 2.5
15	求人倍率(倍)	2.21	0.21	▲ 0.14

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,003,370	▲ 1.2	▲ 0.9
17	有効求人(人)	2,291,278	▲ 1.0	▲ 1.9
18	求人倍率(倍)	1.14	0.00	▲ 0.02

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	112,930	▲ 27.2	8.4
20	受給者実人員(人)	455,786	8.2	5.4

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	771,856	▲ 1.8	▲ 2.5
建設業	72,430	5.5	1.4
製造業	71,019	2.9	▲ 1.3
情報通信業	22,233	2.3	5.2
運輸業, 郵便業	43,414	▲ 2.1	0.2
卸売業, 小売業	89,909	▲ 9.1	▲ 11.7
学術研究, 専門・技術サービス業	21,748	0.6	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	61,483	7.9	▲ 2.0
生活関連サービス業, 娯楽業	22,411	▲ 14.1	▲ 9.1
教育, 学習支援業	12,400	2.0	▲ 2.4
医療, 福祉	203,669	▲ 4.9	▲ 1.3
サービス業	109,381	0.3	0.5

(注)1. 資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.63	1.63	1.62	1.59	1.63	1.64	1.61	1.63	1.60	1.63	1.61	1.61	1.62	1.58	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.47	1.40	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染拡大(R2年4月～)
2021	3	1.27	1.30	1.30	1.32	1.33	1.38	1.40	1.39	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.43	1.45	1.48	1.51	1.51	1.52	1.48	1.47	1.50	1.51	1.47	1.49	
2023	5	1.51	1.50	1.45	1.41	1.41	1.39	1.40	1.38	1.39	1.39	1.36	1.34	1.41	1.37	
2024	6	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.33	1.32	能登半島地震(R6年1月)
2025	7	1.32	1.26	1.25	1.21	1.23	1.18									

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. 令和7年1月分公表時に新季節指数により改定となった有効求人倍率は下線で示している。  
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。  
 4. 年計及び年度計は実数値。

## 令和7年6月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	0.00
青森	1.09	0.02
岩手	1.19	0.00
宮城	1.19	▲ 0.03
秋田	1.20	0.00
山形	1.28	▲ 0.03
福島	1.30	0.00
茨城	1.18	▲ 0.05
栃木	1.16	▲ 0.03
群馬	1.28	▲ 0.02
埼玉	1.02	▲ 0.04
千葉	0.98	▲ 0.02
東京	1.70	▲ 0.06
神奈川	0.85	▲ 0.04
新潟	1.41	▲ 0.02
富山	1.50	0.02
石川	1.62	▲ 0.03
福井	1.70	▲ 0.02
山梨	1.30	▲ 0.02
長野	1.26	▲ 0.01
岐阜	1.43	0.00
静岡	1.07	▲ 0.01
愛知	1.28	▲ 0.04
三重	1.13	▲ 0.03
滋賀	1.03	0.01
京都	1.28	▲ 0.01
大阪	1.21	0.00
兵庫	0.99	▲ 0.01
奈良	1.18	▲ 0.01
和歌山	1.10	▲ 0.05
鳥取	1.25	▲ 0.03
島根	1.33	▲ 0.07
岡山	1.43	▲ 0.05
広島	1.42	▲ 0.03
山口	1.42	▲ 0.03
徳島	1.17	▲ 0.02
香川	1.48	▲ 0.04
愛媛	1.40	▲ 0.01
高知	1.11	▲ 0.03
福岡	1.17	0.03
佐賀	1.26	0.01
長崎	1.13	0.00
熊本	1.18	▲ 0.05
大分	1.25	▲ 0.06
宮崎	1.25	▲ 0.02
鹿児島	1.08	▲ 0.03
沖縄	0.99	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.70
1	福井	1.70
3	石川	1.62
4	富山	1.50
5	香川	1.48
6	岐阜	1.43
6	岡山	1.43
8	広島	1.42
8	山口	1.42
10	新潟	1.41
11	愛媛	1.40
12	島根	1.33
13	福島	1.30
13	山梨	1.30
15	山形	1.28
15	群馬	1.28
15	愛知	1.28
15	京都	1.28
19	長野	1.26
19	佐賀	1.26
21	鳥取	1.25
21	大分	1.25
21	宮崎	1.25
24	大阪	1.21
25	秋田	1.20
26	岩手	1.19
26	宮城	1.19
28	茨城	1.18
28	奈良	1.18
28	熊本	1.18
31	徳島	1.17
31	福岡	1.17
33	栃木	1.16
34	三重	1.13
34	長崎	1.13
36	高知	1.11
37	和歌山	1.10
38	青森	1.09
39	鹿児島	1.08
40	静岡	1.07
41	滋賀	1.03
42	埼玉	1.02
43	北海道	1.00
44	兵庫	0.99
44	沖縄	0.99
46	千葉	0.98
47	神奈川	0.85

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	0.00
東北	1.21	-0.01
南関東	1.27	-0.04
北関東・甲信	1.22	-0.03
北陸	1.51	-0.02
東海	1.22	-0.03
近畿	1.15	-0.01
中国	1.40	-0.04
四国	1.31	-0.03
九州	1.15	-0.01